

2017年11月20日号

Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

本資料記載のマクロ経済見通しは、当行がライセンス契約を結んでいる
Citi Research の予測を参照しています

2017年11月20日

目次

 SMBC信託銀行株式会社 投資調査部
 山口真弘 二宮圭子 白鳥朋子 佐溝将司 祖父江康宏 齊藤聡

米国市場の見通し

P 2

マクロ経済

米個人消費は堅調さを維持しよう

株式市場

閑散が見込まれるが、ブラックフライデーに注目

債券市場

米10年国債利回りは方向感に欠ける公算

欧州市場の見通し

P 3

マクロ経済

景気拡大の裾野の広がりを確認

株式市場

企業利益は基調的には底堅さを維持

債券市場

原油価格が軟化し、インフレ期待が低下

日本市場の見通し

P 4

マクロ経済

輸出が成長をけん引

株式市場

値固めを想定

債券市場

超長期国債を中心に調整含みか

中国・インド市場の見通し

P 5

マクロ経済

インド:インフレ加速を受けて金融緩和余地は小さい

中国株式市場

規制による金融市場への悪影響は管理可能

インド株式市場

利下げ期待の後退が上値を限定しよう

為替見通し

P 6~P 8

米ドル

ドル円は上値の重さが残る見通し

加ドル

加ドルは売り買いが交錯、方向感を欠こう

ユーロ

経済の好調さを期待する向きは残ろう

英ポンド

英景気の先行きに懸念が残る

豪ドル

RBAの豪ドル高牽制は弱まるか

NZドル

新政権がNZドル相場の重し

マーケット・データ、カレンダー

P 9

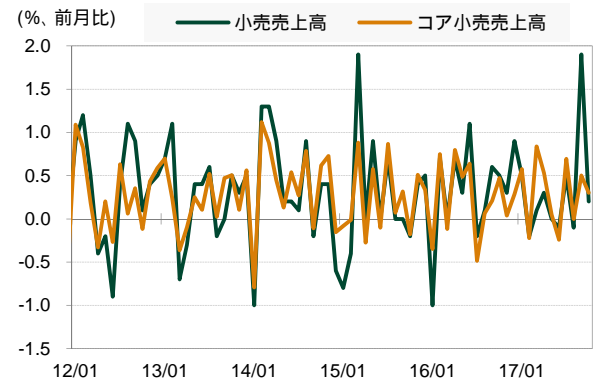
米国市場の見通し

マクロ経済 米個人消費は堅調さを維持しよう

- 先週発表された10月の小売売上高は前月比0.2%増と市場予想(同横ばい)を上回ったうえ、9月分も同1.6%増から1.9%増へ上方修正された。なお、食品、自動車、建設資材、ガソリンを除いたコア指数は同0.3%増となり、四半期ベースの伸びは7-9月期の前期比年率3.0%を大幅に上回るペースとなる。米個人消費は10-12月期も堅調さを維持する公算が大きい。
- 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(10月31日、11月1日開催分)が22日に公表される。ただ、特段の新しい情報が示される可能性は低いうえ、市場は12月会合での利上げをほぼ確実視していることを踏まえれば、相場への影響は限定されよう*1。

*1 「モーニング経済メモ」, 2017.11.20, Citi Research

米小売売上高



出所:米商務省

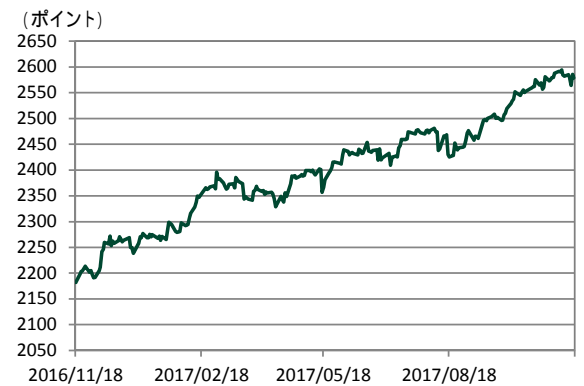
株式市場 閑散が見込まれるが、ブラックフライデーに注目

週間騰落率(11/13~11/17)

ダウ平均: -0.27%、S&P500: -0.13%

- 週間ベースでダウ平均とS&P500種は続落。週後半に米下院での税制改革法案可決を好感する場面もあったが、上下院の法案一本化に向けた調整は難航するとの見方が週を通して重しとなった。ただ、下値を売り込む動きはみられず、底堅さは維持された。
- 今週は23日が感謝祭の祝日で休場となるうえ、翌24日も取引時間が短縮されるため、市場は閑散とすることが想定される。こうしたなか、年末商戦の幕開けとなる24日のブラックフライデーに注目が集まろう。全米小売業協会(NRF)は販売高について、前年比3.6-4.0%増と過去5年の平均(同3.5%増)を上回ると見込んでいる。米個人消費の堅調さが確認されれば、年末に向けて相場のサポート要因となるだろう。

S&P500種株価指数



出所: Bloomberg

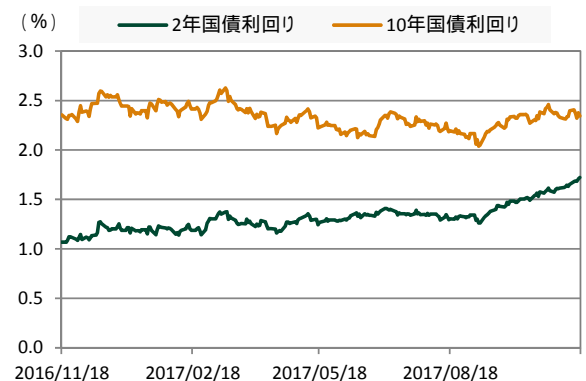
債券市場 米10年国債利回りは方向感に欠ける公算

利回り(11/17)

10年国債: 2.34%(前週末比: -0.05%)

- 週間ベースで反発。原油相場の急落などを背景に週初から買いが先行。週後半には米下院での税制改革法案可決を受けて売りが強まる場面もあったが、最終的な同法案成立には時間がかかるとの見方が根強く、週末には再び買いが優勢となった。
- 今週は23日が感謝祭の祝日、翌24日のブラックフライデーも休暇を取得する人が多いことから、市場参加者は限定されよう。加えて、米議会が休会期間のため、上院本会議での税制改革法案の採決は来週となるほか、上述した通りFOMC議事要旨も取引の材料とはならない公算が大きい。したがって、積極的な売買は手控えられ、明確な方向感には出にくいとみている。

米国債利回り



出所: Bloomberg

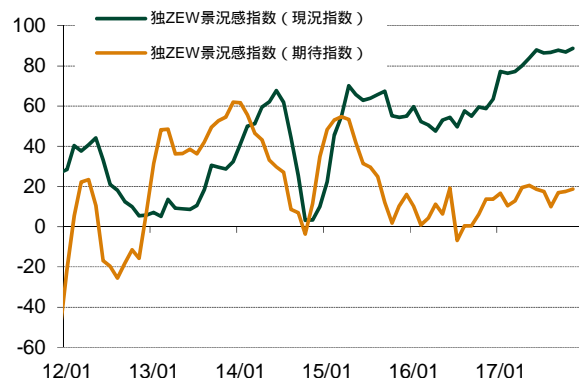
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

欧州市場の見通し

マクロ経済 景気拡大の裾野の広がりを確認

- ユーロ圏の7-9月期実質GDP成長率改定値は前期比年率2.5%と、速報値と一致。国別では、ドイツが前期比0.8%と前期(同0.6%)から伸びが加速したほか、イタリアが同0.5%と前期(同0.3%)から改善し2010年以来の高水準となるなど、景気拡大の裾野が広がりつつあることが示唆された。
- ドイツの11月ZEW景況感指数は、現状指数が88.8と前月(87.0)から改善し、2011年に付けた過去最高に迫る水準となった。また、期待指数が18.7と前月(17.6)から上昇した。同国の景気の先行きに楽観的な見方が広がっていることが示され、10-12月期実質GDPが上方修正される可能性も。

ドイツZEW景況感指数



出所:独欧州経済研究センター

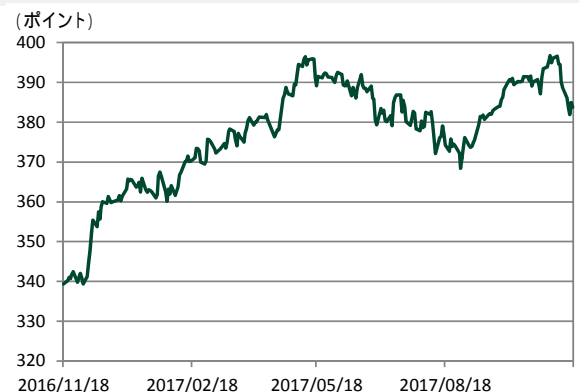
株式市場 企業利益は基調的には底堅さを維持

週間騰落率(11/13~11/17)

ストックス欧州600指数: -1.26%、独DAX指数: -1.02%

- ストックス欧州600指数は週間ベースで下落。個別企業のさえない決算が嫌気され売りが先行。割安感が出た銘柄に押し目買いが入ったものの、業績見通しの下方修正やアナリストによる投資判断引き下げが相場の重しとなり、戻り余地は限定的となった。
- 14日時点でのロイターの集計によれば、ストックス欧州600指数の7-9月期一株当たり利益(EPS)成長率は前年比1.0%へ鈍化するとみられているものの、10-12月期は同23.0%に伸びが加速すると市場では予想されている。ユーロ圏の良好な景気動向を背景に、企業利益は基調的には底堅さが維持されていると思われ、株価の下値余地は限定的となるだろう。

ストックス欧州600指数



出所: Bloomberg

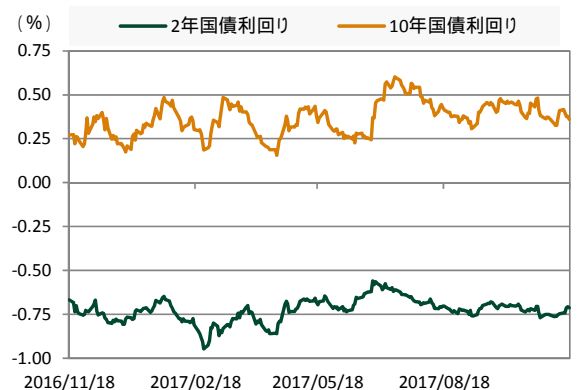
債券市場 原油価格が軟化し、インフレ期待が低下

利回り(11/17)

独10年国債: 0.36%(前週末比: -0.05%)

- ドイツ国債は週間ベースで上昇。ユーロ圏の景気の強さが確認されたことでユーロ高株安が進行。ドイツ国債への安全資産需要が強まった。米国債利回りの低下を受けて米国とドイツの国債利回り格差が意識され、ドイツ10年国債利回りは0.3%台まで再び低下した。
- 最近発表された原油需要の見通しは強弱が入り交じるようになり、需給引き締め期待がやや後退。原油相場が軟化したことを受けて、ユーロ圏の市場ベースのインフレ期待(5年先5年物インフレスワップ)が低下しており、欧州国債利回りの下押し圧力となっている。ドイツ10年国債利回りは目先、方向感の出にくい展開が続くだろう。

ドイツ国債利回り



出所: Bloomberg

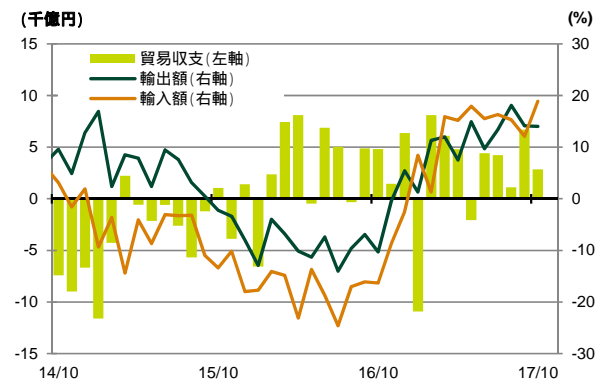
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

日本市場の見通し

マクロ経済 輸出が成長をけん引

- 7-9月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率1.4%となり、市場予想(同1.5%)をやや下回った。需要項目別では、個人消費が前期の反動でマイナスに転じたが、純輸出が伸び、全体を押し上げた。世界景気の持ち直しを背景に、先行きも1%程度といわれる潜在成長率を上回る伸びが続くとみられる。
- 今朝公表の10月の貿易統計では、輸出額が前年比14.0%増、輸入額が同18.9%増、貿易収支は2854億円の黒字となった。貿易収支は5カ月連続の黒字となったものの、原油価格の上昇によって原粗油、石油製品の輸入額が増えたため、黒字額は前年より縮小(同40.7%減)した。

貿易収支、輸出額・輸入額(前年比)



出所:財務省

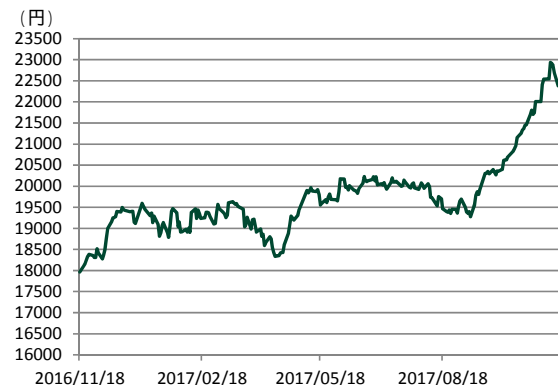
株式市場 値固めを想定

週間騰落率(11/13~11/17)

日経平均株価: -1.25%、TOPIX: -2.04%

- 日経平均株価、TOPIXともに10週ぶりに反落。週央にかけては大幅調整が続く、前週から6日続落。日経平均株価はピーク時からの下落幅が1000円超となったが、25日移動平均線付近でサポートされ、週後半は持ち直した。もっとも、上値では売りもかさみ、上値の重さが意識されての越週となった。
- 今週は値固めを想定。下値支持線となった25日移動平均線は上向き基調の継続が見込まれ、より短期のトレンドを示す5日移動平均線も下向きから横ばいに変わりつつある。世界的な株安の行方が焦点となりそうだが、調整からもみ合い局面への移行が見込まれる。ただし、高値警戒の売り圧力も強いとみられ、上値追いの動きは限られよう。

日経平均株価



出所: Bloomberg

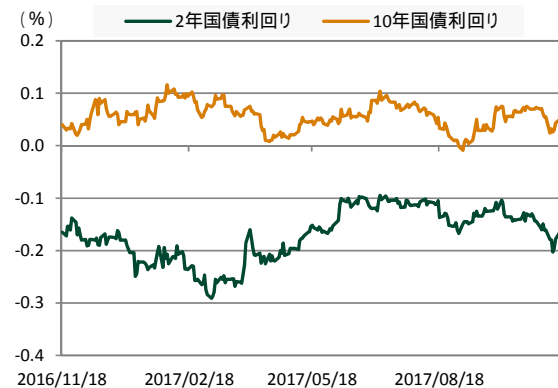
債券市場 超長期国債を中心に調整含みか

利回り(11/17)

10年国債: 0.04%(前週末比: -0.01%)

- 週間ベースで小幅続伸。海外金利に連動する形で高下が続いたが、方向感の乏しい展開となった。米国での長短金利差の縮小を追い風に、16日の20年国債入札は好調。10年国債利回りへの低下圧力が強まったが、利回り水準での妙味は乏しく、その後は伸び悩んだ。
- 22日に国債市場特別参加者懇談会が開催され、年末に向けては来年度の国債発行計画などに関心が向けられよう。債券市場では特に、長期、超長期国債の増発の有無が材料視される可能性がある。今週は日銀による超長期国債の買い入れが予定されていないため、翌週28日の40年国債入札を控えて、超長期国債を中心に調整含みの展開を想定する。

日本国債利回り



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

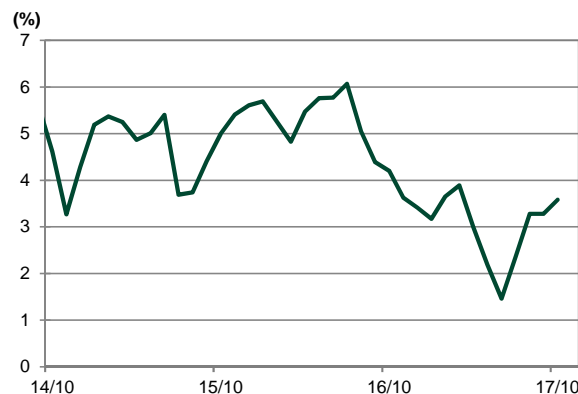
中国・インド市場の見通し

マクロ経済

インド:インフレ加速を受けて金融緩和余地は小さい

- 中国:10月の主要経済指標では、小売売上高(前年比10.0%増)、鉱工業生産(同6.2%増)、固定資産投資(農村部除く、年初来累計、前年比7.3%増)は、いずれも前月から伸びが鈍化。すでに公表された輸出同様、想定を上回るペースで景気が減速しつつあることを示唆する内容となった。
- インド:10月の消費者物価指数上昇率は前年比3.58%と市場予想(同3.43%)を上回り、7カ月ぶりの高い伸びを示した。食品価格が大きく押し上げた。足元で進行する原油高や歳出拡大圧力が高まっていることを踏まえると、インド中銀による金融緩和余地は小さくなっていると考えられる。

インド:消費者物価指数上昇率(前年比)



出所:インド中央統計局

中国株式市場

規制による金融市場への悪影響は管理可能

週間騰落率 (11/13~11/17)

MSCI CHINA: +0.56%、CSI300 指数: +0.22%

- CSI300指数は週間ベースで小反発。低調な10月の経済指標などを背景に売りが先行。アジア株の反発をきっかけに週後半は切り返したものの、一部銘柄を巡り国営報道社が理性的な取引を促したことによる投資家心理の悪化が戻りを限定した。
- 中国人民銀行(中央銀行)は第3四半期の金融政策報告で、資産運用業界に対する規制強化に向けた広範なガイドラインを公表。急速に拡大しているシャドバンキング(影の銀行)部門に起因するシステミックリスクに対応する姿勢を示した。しかし、2019年6月末までは移行期間とされ、新規設定の商品のみ規制対象となることから、金融市場に及ぶ悪影響は管理可能と思われる。

MSCI CHINA、上海シンセンCSI300指数



出所: Bloomberg

インド株式市場

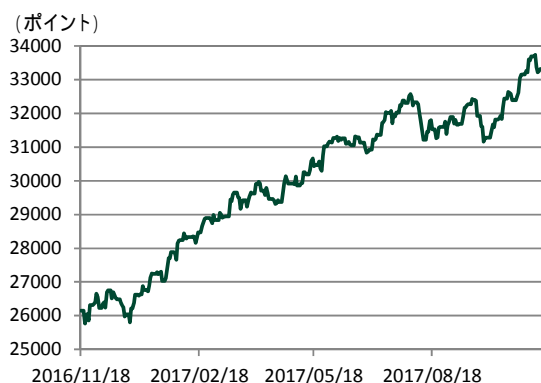
利下げ期待の後退が上値を限定しよう

週間上昇率 (11/13~11/17)

センセックス指数: +0.08%

- 週間ベースでセンセックス指数はわずかに反発。週初から軟調な展開が続いたものの、週後半に入るとアジア株全般の反発が波及したほか、米大手格付け会社が約14年ぶりにインド国債を格上げしたことも追い風となり、一時は上昇に転じる場面もあった。
- 今週は注目される経済指標の発表も予定されておらず、手掛かり難となる。先週発表された10月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比3.58%と市場予想(同3.43%)を上回り、7カ月ぶりの高い伸びとなった。これを受けて次回のインド中銀(RBI)政策決定会合(MPC)での利下げ期待は後退しており、格上げを好感する動きが続いたとしても上値は限定されよう。

センセックス指数



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(米ドル、加ドル)

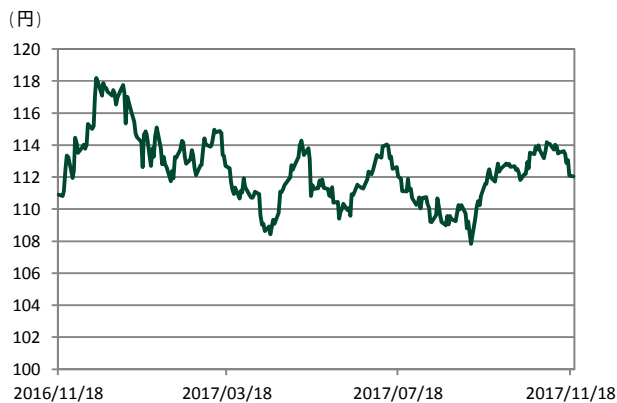
今週の予想レンジ

ドル円 111.50-113.30円

今週の注目ポイント

- 米:10月中古住宅販売件数(11/21)
- 米:イエレンFRB議長講演(11/22)
- 米:FOMC議事要旨(10/31、11/1分、11/22)

ドル円(出所:SMBC信託銀行)



*「モーニング経済メモ」, 2017.11.13, Citi Research

■ 米ドル ドル円は上値の重さが残る見通し

- 先週発表された米経済指標は、10月の消費者物価指数上昇率が前年比2.0%と前月(同2.2%)から伸びが鈍化、11月のNY連銀製造業景気指数は19.4と7月以来の低水準を付けた、10月の小売売上高は前月比0.2%増と前月(同1.9%増)から伸びが鈍化、10月の鉱工業生産は同0.9%増と前月(同0.4%増)から伸びが加速、10月の住宅建設許可は同5.9%増と前月(同3.7%減)から大幅に増加、などまちまちとなった。しかし、ドル円は週間ベースでは続落。米国の税制改革案をめぐる上院の動きや米大統領選へのロシア介入の疑惑をめぐる不透明感が重しとなり、ドル円は113円台後半から111円台後半まで下落、10月16日以来の安値を付けた。
- 今週米国で発表される10月の中古住宅販売件数や耐久財受注など一連の経済指標は堅調であると見込まれており、ドル相場の支援材料となり得る。ただ、今週は感謝祭を23日に控え議会議事期間に入るため、上院・本会議での採決は27日以降の週まで持ち越される公算。一方、22日に公表される米連邦公開市場委員会(FOMC)会合(10月31日、11月1日分)の議事要旨では、特段の新しい手掛かりを得られる可能性は低い。12月12、13日開催のFOMC会合では追加利上げ決定がコンセンサスではあるが、今週のドル円は引き続き上値の重さが残るとみている。下値メドは10月16日安値111円65銭辺り。

今週の予想レンジ

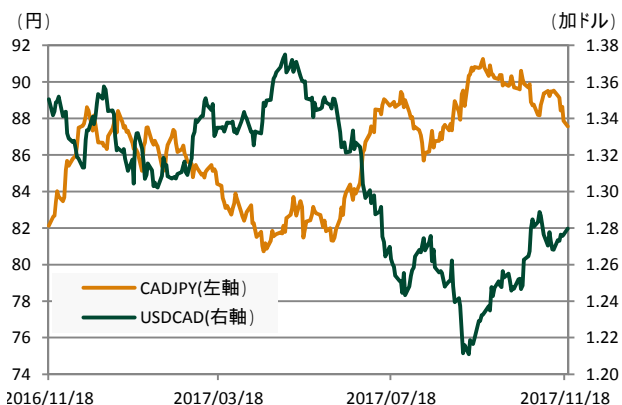
加ドル円 86.50-89.50円

米ドル加ドル 1.2600-1.2900加ドル

今週の注目ポイント

- 加:9月小売売上高(11/23)

加ドル円、米ドル加ドル(出所:SMBC信託銀行)



■ 加ドル 加ドルは売り買いが交錯、方向感を欠こう

- 先週のカナダ(加)ドルは軟調。カナダで発表された10月の中古住宅販売件数が前月比0.9%増と前月(同2.1%増)から伸びが鈍化し、住宅市場が減速するとの懸念が強まった。また、10月の消費者物価指数(CPI)上昇率が前年比1.4%と前月(同1.6%)から鈍化したことが加ドルの上値を抑えた。米ドル加ドルは1.26加ドル台後半から1.28加ドル台前半へ米ドル高・加ドル安が進行。加ドル円は89円台後半から週明けには87円台前半へ下落、8月31日以来の安値を付けた。
- 先週17日、米国、カナダ、メキシコは北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の第5回会合を開始した。カナダは自動車部品に関わる原産地規則について協議する意向を示しているが、部材使用率を85%に引き上げることは難しいとしている。米国の強硬な姿勢に交渉の進展はみられず、残り2回の再交渉で年内に3カ国が合意する可能性は低く、カナダの景気先行きへの影響が懸念される。こうしたなか、CPIはインフレターゲットの中間値(2.0%)を下回る状況が続き、加中銀(BOC)は追加利上げには慎重姿勢を示している。12月6日の政策決定でも政策金利は据え置かれる公算が大きく、金利先高感が薄れるなかで加ドルは上値の重さが残りそうだ。一方、市場予想によれば、9月の加小売売上高は堅調となる見通し。また、原油先物価格(WTI)が再び騰勢を強めており、加ドルの下値も限定され、基調的には方向感を欠く動きとなる。

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(ユーロ、英ポンド)

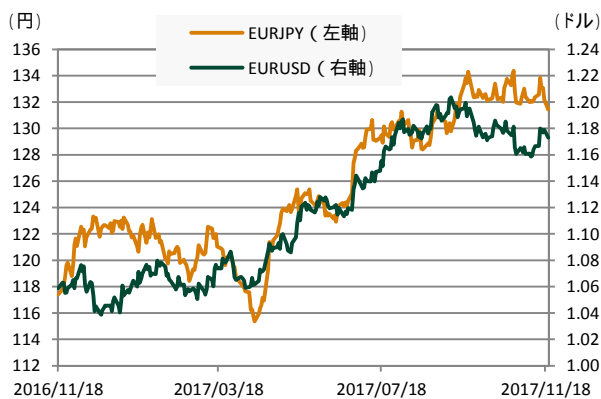
今週の予想レンジ

| | |
|-------|------------------|
| ユーロ円 | 130.80-133.00 円 |
| ユーロドル | 1.1600-1.1900 ドル |

今週の注目ポイント

- 欧: 11月製造業・サービス業 PMI (11/23)
- 独: 11月 Ifo 企業景況感指数 (11/24)

ユーロ円、ユーロドル(出所: SMBC信託銀行)



■ ユーロ 経済の好調さを期待する向きは残ろう

- 7-9月期のドイツ(独)実質GDP成長率は前期比0.8%増と市場予想(同0.6%増)を上回った。また、11月の独ZEW景況感調査では現状・期待指数ともに前月を上回った。さらに、欧州中銀(ECB)理事会メンバーでエストニア中銀のハンソン総裁は15日、「ECBはインフレ目標達成に向けて自信を深めている」と述べるなど、域内経済の堅調さをうかがわせる材料が目立った。こうしたなか、ユーロドルは1.16ドル台前半から1.18ドル台後半へ上伸。しかし、メルケル独首相率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)、自由民主党、緑の党による連立協議が19日に決裂し、政権運営への懸念が強まった。週明けにユーロドルは1.17ドル台前半へ急落。ユーロ円は132円ちょうど付近から133円台後半へ上昇後、131円台前半へ押し戻された。
- 市場予想によれば11月のユーロ圏総合PMIは56.0と前月と変わらないものの、高水準が続く見通し。また、11月の独IFO企業景況感指数は116.6と前月(116.7)並みが見込まれている。域内経済の好調さを期待する向きは残りそうだ。ただ、ドイツでは連立政権樹立に向けた協議が難航しているうえ、メルケル首相の支持率も低下している。政治的先行き不透明感が漂うなか、目先のユーロは上値の重い展開か。チャート上、ユーロ円は日足一目均衡表の基準線132円83銭付近で上値の抵抗を受けそうだ。一方、同雲下限130円99銭辺りが下値メドに。

今週の予想レンジ

| | |
|--------|-------------------|
| ポンド円 | 146.50-149.50 円 |
| ポンド米ドル | 1.3050-1.3350 米ドル |

今週の注目ポイント

- 英: 7-9月期 GDP(改定値、11/23)

ポンド円、ポンドドル(出所: SMBC信託銀行)



■ 英ポンド 英景気の先行きに懸念が残る

- 複数のメディアが12日に「保守党議員40名が、メイ首相の不信任を表明する書簡への署名に同意」と報道、メイ政権への退陣圧力の強まりが明らかとなった。また、14日に発表された10月の英消費者物価指数(CPI)上昇率は前月比0.1%と前月(同0.3%)や市場予想(同0.2%)を下回る伸びにとどまった。こうしたなか、先週前半のポンドは売り優勢となった。ポンドドルは週初の1.32ドルちょうど付近から1.30ドル台後半へ下落する場面もみられた。ただ、その後はドル安地合いを受けて1.32ドル台後半へ持ち直し、同前半で週の取引を終えた。ポンド円は148円ちょうど付近から149円台後半で振幅したが、週末にかけてはドル円の軟調な推移を受けて147円台後半へ下落した。
- 今週発表される7-9月期の英実質GDP(改定値)は前期比0.4%増、前年比1.5%増とそれぞれ速報値と同水準が市場で見込まれている。しかしながら、欧州連合(EU)離脱(Brexit)が予定される英国の景気には懸念が残る。欧州委員会は9日に同国の実質GDP予測を公表したが、2018年は1.3%、2019年が1.1%と長期にわたる減速が見込まれている。メイ政権の先行きに対する警戒感も高まっており、ポンドは軟調な推移となろう。チャート上、ポンド円は10月9日安値146円96銭前後が目先の下値メド。一方、週足一目均衡表・転換線の位置する149円61銭付近では上値の抵抗を受けよう。

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(豪ドル、NZドル)

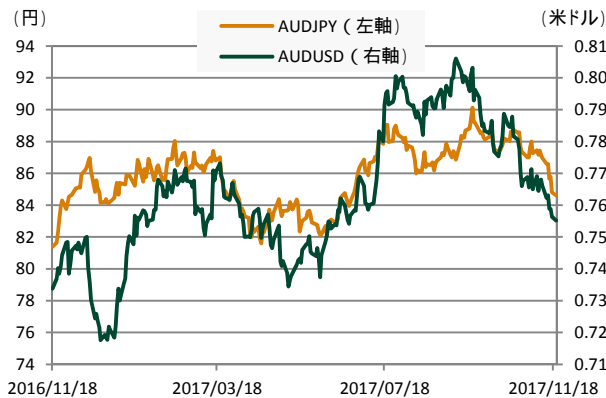
今週の予想レンジ

| | |
|--------|-------------------|
| 豪ドル円 | 84.00-87.00 円 |
| 豪ドル米ドル | 0.7500-0.7750 米ドル |

今週の注目ポイント

- RBA 理事会議事要旨 (11/21)

豪ドル円、豪ドル米ドル(出所:SMBC信託銀行)



■ 豪ドル RBAの豪ドル高牽制は弱まるか

- 15日に発表された7-9月期の豪賃金指数上昇率は前年比2.0%と前期(同1.9%)から伸びが加速したものの、最低賃金引き上げを背景に強めの伸びをみていた市場予想(同2.2%)に届かず、豪ドルは売り優勢に。16日発表の10月の豪雇用者数は前月比3700人増にとどまったものの、正規雇用が同2万人以上増え、失業率は5.4%に低下。労働市場の改善が示され、豪ドルは下げ渋る場面もあったが、週末にかけて豪ドル米ドルは0.76米ドル台後半から6月22日以来の水準である0.75米ドル台前半へ下落。他方、豪ドル円は87円台前半から今朝は6月26日以来の安値となる84円台半ばへ下値を伸ばした。
- 今週は豪州の主要指標発表は予定されていない。21日に公表される、7日に開催された豪州準備銀行(RBA)理事会の議事要旨とRBA理事の講演などに材料は限られる。7日の理事会では、政策金利据え置きが決まり、声明文もほぼ前回10月と変わらなかった。注目は豪ドル相場に対するRBAの見方か。10日に公表されたRBA四半期金融政策報告では、基調インフレや利上げの見通しを上方修正しており、通貨高への牽制が緩めば、豪ドルが下げ止まってもおかしくない。チャート上、豪ドル米ドル、豪ドル円とも週足一目均衡表雲上限の0.7470米ドル、84円08銭辺りで下げ止まれば、同基準線0.7749米ドル、同転換線87円09銭辺りまで戻りを試そう。

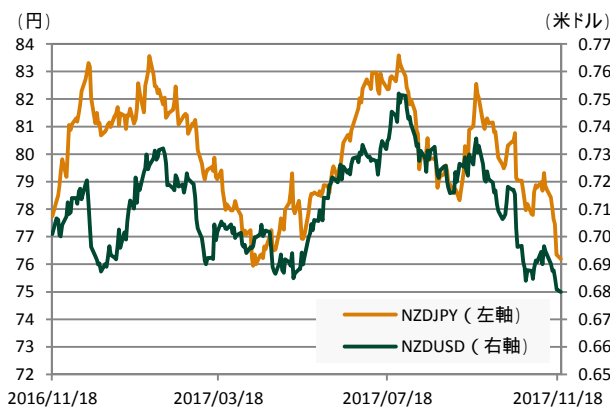
今週の予想レンジ

| | |
|---------|-------------------|
| NZドル円 | 75.70-78.00 円 |
| NZドル米ドル | 0.6700-0.6900 米ドル |

今週の注目ポイント

- NZ: 7-9月期小売売上高 (11/23)
- NZ: 10月貿易収支 (11/24)

NZドル円、NZドル米ドル(出所:SMBC信託銀行)



■ NZドル 新政権がNZドル相場の重し

- 15日に発表された10月のREINZ住宅売上高は前年比15.8%減と16カ月連続の減少。住宅価格は全国で同3.3%上昇したが、高騰が目立っていた主要都市オークランドでは同3.2%下落し、2010年2月以来の大幅な下落となった。ニュージーランド(NZ)当局の住宅価格抑制策が奏功している様子がうかがえ、NZドルは買い戻しの流れ。NZドル米ドルは0.68米ドル台前半から0.69米ドル台前半へ反発。ただ、11月のNZ消費者信頼感指数や10月のNZ製造業PMIが市場予想を下回ると、次第に上値が重くなり、2016年6月2日以来の0.67米ドル台後半へ下落。一方、NZドル円は米ドル円軟調のなか78円台後半から4月27日以来の水準となる76円台前半へ下落して越週した。
- 市場予想によると、23日発表の7-9月期小売売上高は前月より伸びが鈍化する一方、貿易赤字は前月比縮小の見通し。労働党中心の新政権は最低賃金引き上げや外国人による中古住宅購入の制限など、大衆迎合的な政策を打ち出している。ロバートソン財務相は現在空席のNZ準備銀行総裁選びでは雇用の最大化に前向きかどうか判断のポイントとしており、利上げが遠く可能性は高まっている。今週の下値メドはNZドル米ドルが2016年5月30日安値0.6676米ドル、NZドル円は4月12日安値75円68銭。上値メドは11月9日高値0.6980米ドル、節目の78円辺りと想定する。

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

マーケット・データ

(2017年11月17日時点)

| 株式 | | | | 騰落率(%) | | | 騰落率(%) | | | |
|-------|------------------|------------|-------|--------|--------|---------------|-----------|-------|-------|--|
| 国・地域 | 指標 | 11/17 | 週間 | 年初来 | 国・地域 | 指標 | 11/17 | 週間 | 年初来 | |
| 米国 | NYダウ工業株30種 | 23,358.24 | -0.27 | 18.19 | 日本 | 日経平均株価 | 22,396.80 | -1.25 | 17.17 | |
| 米国 | S&P500種 | 2,578.85 | -0.13 | 15.19 | 日本 | TOPIX | 1,763.76 | -2.04 | 16.14 | |
| 米国 | ナスダック総合株価指数 | 6,782.79 | 0.47 | 26.00 | 日本 | JASDAQ指数 | 165.39 | -0.58 | 34.78 | |
| ブラジル | ボベスパ指数 | 73,437.28 | 1.76 | 21.93 | 香港 | ハンセン指数 | 29,199.04 | 0.27 | 32.72 | |
| ヨーロッパ | ストックス欧州600指数 | 383.80 | -1.26 | 6.19 | 中国 | MSCI CHINA | 89.69 | 0.56 | 52.92 | |
| イギリス | FT100指数 | 7,380.68 | -0.70 | 3.33 | 中国 | 上海深センCSI300指数 | 4,120.85 | 0.22 | 24.49 | |
| ドイツ | DAX指数 | 12,993.73 | -1.02 | 13.18 | 韓国 | 韓国総合指数 | 2,533.99 | -0.35 | 25.05 | |
| フランス | CAC40 | 5,319.17 | -1.14 | 9.40 | 台湾 | 加権指数 | 10,701.64 | -0.29 | 15.65 | |
| ロシア | RTS指数 | 1,132.45 | -2.10 | -1.73 | シンガポール | ST指数 | 3,382.38 | -1.10 | 17.41 | |
| トルコ | イスタンブールナショナル100種 | 106,239.50 | -2.49 | 35.96 | インド | センセックス指数 | 33,342.80 | 0.08 | 25.22 | |

| 債券 | | | | 騰落率(%) | | |
|------|----------|-------|-------|--------|--|--|
| 国・地域 | 指標 | 11/17 | 週間 | 年初来 | | |
| 米国 | 10年国債利回り | 2.34 | -0.05 | -0.10 | | |
| ドイツ | 10年国債利回り | 0.36 | -0.05 | 0.15 | | |
| 日本 | 10年国債利回り | 0.04 | -0.01 | -0.01 | | |
| 豪州 | 10年国債利回り | 2.57 | -0.01 | -0.19 | | |

債券利回りは変動幅(%)

| 為替 | | | | 騰落幅(円) | | |
|------|--|--------|-------|--------|--|--|
| 通貨 | | 11/17 | 週間 | 年初来 | | |
| ドル円 | | 112.10 | -1.43 | -4.86 | | |
| ユーロ円 | | 132.17 | -0.22 | 9.2 | | |
| ポンド円 | | 148.14 | -1.65 | 3.64 | | |

| オルタナティブ | | | | 騰落率(%) | | |
|---------|-----------|----------|-------|--------|--|--|
| 国・地域 | 指標 | 11/17 | 週間 | 年初来 | | |
| 米国 | NAREIT指数 | 691.19 | -0.70 | 5.77 | | |
| 日本 | 東証REIT指数 | 1,650.45 | 2.77 | -11.07 | | |
| 米国 | WTI原油先物価格 | 56.55 | -0.33 | 5.27 | | |
| 米国 | NY金価格 | 1,296.50 | 1.75 | 12.57 | | |

出所: SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2017年11月20日~2017年11月26日)

| | 北米 | | 欧州 | | アジア | |
|----------|--------------|--------------|------------------|-----|----------------|-------|
| 11/20(月) | | | | | (日) 通関ベース貿易収支 | 10月 |
| 11/21(火) | (米) 中古住宅販売件数 | 10月 | | | (豪) RBA理事会議事要旨 | 11/7分 |
| | (米) 景気先行指数 | 10月 | | | | |
| 11/22(水) | (米) FOMC議事要旨 | 10/31, 11/1分 | (欧) 消費者信頼感指数 | 11月 | | |
| 11/23(木) | (加) 小売売上高 | 9月 | (欧) 製造業・サービス業PMI | 11月 | (NZ) 小売売上高 | 7-9月期 |
| 11/24(金) | (米) 製造業PMI | 11月 | (独) Ifo企業景況感指数 | 11月 | (NZ) 貿易収支 | 10月 |
| 11/25(土) | | | | | | |
| 11/26(日) | | | | | | |

出所: SMBC信託銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。